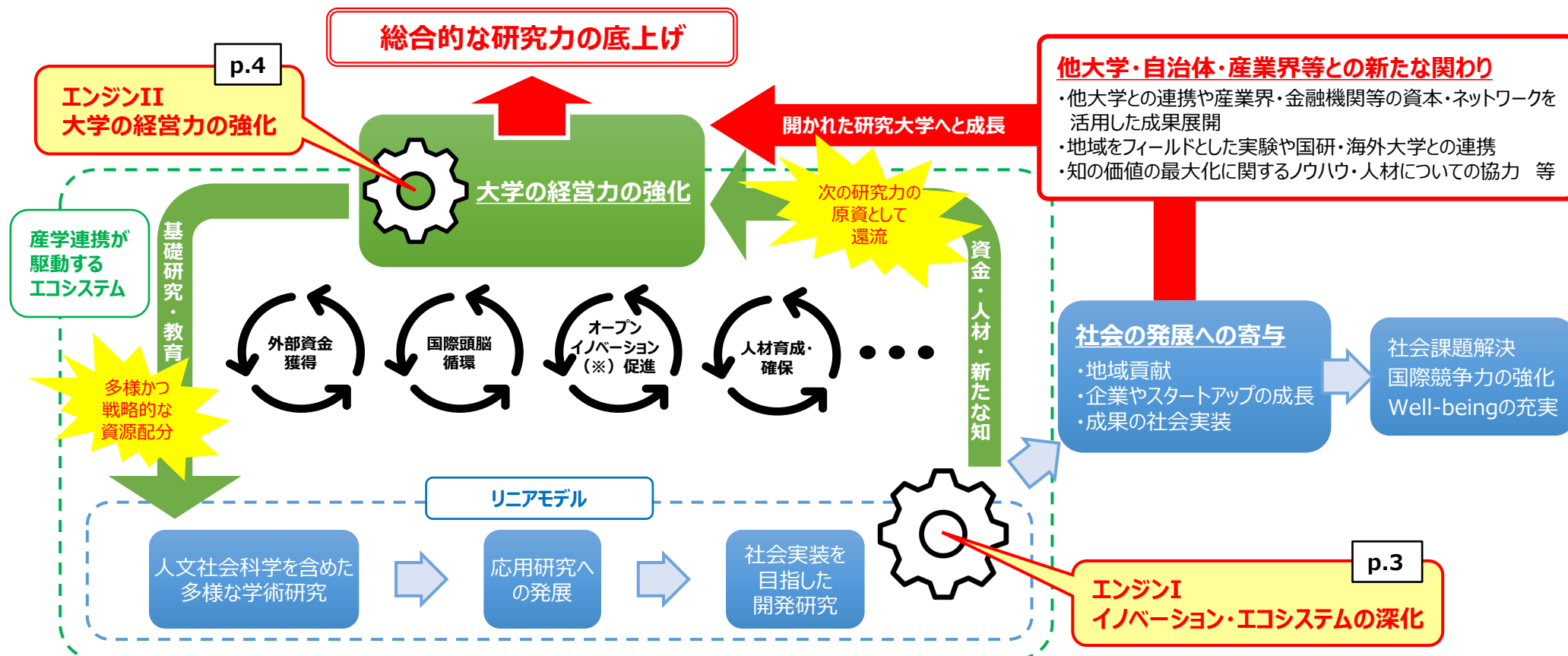


産業連携・地域振興部会 中間まとめ (骨子) (案) ポイント資料

産学連携が駆動するイノベーション・エコシステム（イメージ）

- 文科省におけるこれまでの産学連携は、大学の科学研究の成果を社会実装につなげるため、研究シーズ単位又は組織単位で産業界とマッチングしていくリニアモデル型の支援を行ってきた。
- 一方、近年において科学とビジネスが近接化し、社会実装のスピードが増す中、研究から生まれる資金・人材・新しい知の流動性が高まりつつある。このため、従来のリニアモデル型の取組に加えて、これらを次の研究力の原資として大学に還流させることがより一層期待される。
（エンジンI：イノベーション・エコシステムの深化）
- また、大学はこれらの原資を活用し、多様な学術研究に対し戦略的に再配分するためにその経営力を強化することで、産学連携施策を社会実装だけでなく総合的に大学の研究力を底上げしていく駆動力として位置付けていくことが可能なのではないか。**（エンジンII：大学の経営力の強化）**
- さらに、これまでの産学連携の取組を通じた産学官金等のコミュニティの形成や大学発スタートアップの増加等を踏まえると、それぞれの大学が、これら地域・産業界等とのかかわりも生かして経営力を強化し、自らのミッション・特色を磨いていくことで、産学連携駆動の研究力強化が一層効果的に実現する開かれた研究大学へ成長することを支援していくことが重要ではないか。



エンジンI イノベーション・エコシステムの深化

- 産学連携の取組を総合的な大学の研究力の底上げにつなげていくためには、産学連携によって生まれる資金・人材・新たな知を次の研究力の原資として汲み上げていく好循環を構築することが必要。
- このためには、大学の研究成果の共同研究やスタートアップ創出等を最大化・効率化していくことに加えて、資金等を循環させるためのノウハウを、大学内に留めず全国規模で蓄積・共有していくことが重要。

※この好循環により、従来の共同研究や技術移転などの産学連携システム自体も最適化が図られる。

スタートアップ・共同研究 創出機能

(大学に期待される機能(例))

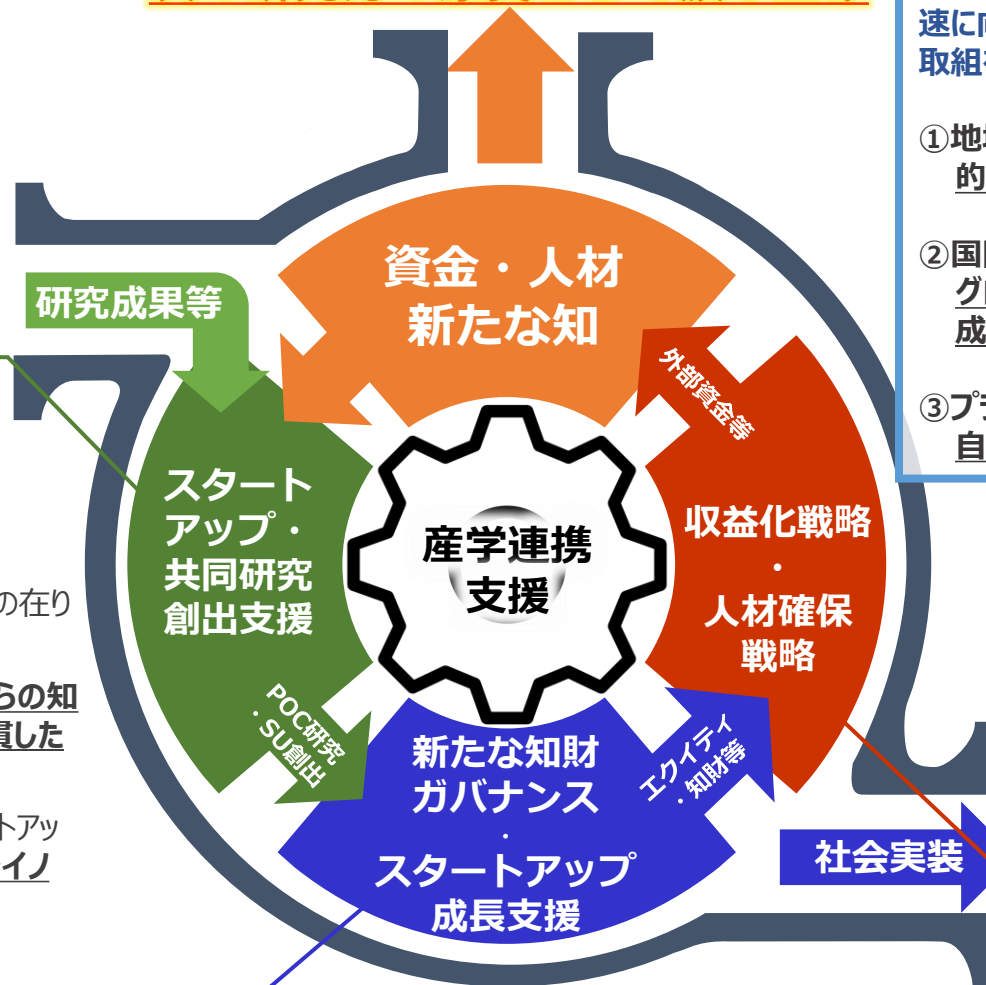
- ◆ 産学連携の種となる基礎研究の成果の探索(ドアック、研究シーズの開示、テーマ設定等)
- ◆ 研究成果を企業や経営者候補、支援者等につなげる伴走支援・ネットワーク

大学の新たな知財ガバナンス・ スタートアップ成長機能

(大学に期待される機能(例))

- ◆ 大学のあるべき知財の取得や管理等の在り方(新しいガバナンス)の策定
- ◆ 民間との協業による基礎研究段階からの知財取得・管理や、共同研究までの一貫した社会実装の推進
- ◆ 大学発SUのM&A促進も含む、スタートアップ・事業会社等との次世代型オープンイノベーションのハブ機能の形成
- ◆ 大学発スタートアップへの出資強化

次の研究力の原資として汲み上げ



スタートアップの創出・成長、資金循環の加速に向けて「全国NW構築支援」では以下の取組を推進

- ① 地域性も加味したプラットフォームの戦略的な特色化
- ② 国際展開機能の共有化による、グローバルで戦えるスタートアップの創出・成長支援
- ③ プラットフォームの自律化に向けた自治体・金融機関等との連携

収益最適化・人材確保戦略

(大学に期待される機能(例))

- ◆ ストックオプション・株式等の取得・取扱い機能の導入・強化や、知財のライセンス・移転の適正な交渉による収益最適化
- ◆ 外部法人等も活用した専門人材等の育成・確保・活用の推進

エンジンII 研究力の底上げに向けた大学の経営力の強化

- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）採択大学においては、大学間での連携を図りつつ、大学の強み・特色ある領域を核とした戦略的な経営改革を実施。
- 持続的に研究大学として成長していくためには、研究開発に加え、新たな研究やイノベーションを生み出し続ける環境の構築を含む、全学を挙げた経営力の強化を一体的に進めていくことが重要ではないか。

強みとなる領域や財務基盤の強化に向けた方針・手段の具体例

ミッション・特色や地域・産業界等の関わりを踏まえ、長期的な組織目標（Vision）を策定

IR機能も活用しつつ、強みとなる領域や財務基盤の強化に向けた方針等を決定

上記の方針等に基づき、資源を獲得、学内に配分※
※ 必要に応じて実施する、教育研究組織の再編も含む

＜＜知の創出＞＞



- ◆ 研究の卓越性の伸長に向けて、研究IRに基づき、強み分野に資源を傾注
- ◆ 新領域の開拓に向けて、新興・融合領域の研究などの挑戦を促す資源配分の実現

＜＜研究時間の確保＞＞

- ◆ 教員の機能分化による研究活動の最適化
- ◆ 優れた業績を挙げている研究者等に対する、研究に専念できる環境の保証

＜＜研究基盤の刷新＞＞



- ◆ 技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備
- ◆ 産業界や学会、資金配分機関（FA）等とも協働し、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進

＜＜知の社会実装＞＞



- ◆ 共同研究の推進、技術移転・起業の支援
- ◆ 地域・産業界も含めた社会実装エコシステムへの接続
- ◆ 知財戦略の策定
- ◆ 研究成果の社会実装等に向けた100%出資の子会社を設立

＜＜人事給与・評価体制＞＞

- ◆ 業績評価の高度化
- ◆ 評価に基づく人事給与マネジメントの実施
- ◆ 複線型人事制度の導入

＜＜人材の育成・確保＞＞



- ◆ 部局単位でのURA等の研究開発マネジメント人材/技術職員の雇用・管理を本部に一元化
- ◆ 研究開発マネジメント人材/技術職員の職階制度を確立
- ◆ 組織を超えた研究マネジメント人材への研修の実施
- ◆ 若手研究者、博士人材への支援

研究環境

強み・特色を核とした戦略的な経営改革

人材

資金

大学間連携の推進

